



**令和4年度
農産物の6次産業化推進及び地域商社設立支援業務
議会報告資料**

(委託事業者：デロイトトーマツコンサルティング合同会社)

①事業全体概要

本事業の背景と目的

背景

- 玉城町では「かおり野・章姫」、「次郎柿」、「玉城産ブドウ」、「玉城産豚」等といった全国に誇れる特産品の生産やブランド化を進めています
- 一方で、農業者の高齢化に伴う“**農業従事者の減少**”や兼業農家や小規模農家が多く、販路開拓等の営業活動に十分な経営資源を割くことが困難な状況からくる“**販路開拓能力の低さ**”という課題が顕在化しています
- また、**規格外・廃棄農産物等のフードロス**の解消に向けた取り組みも求められます
- これらの状況を踏まえ、地域の農家や農業関係者の生産活動や販売促進活動を支援する体制づくりとして、**地域商社機能の構築**や新たな農業従事者を生み出す仕掛けづくりが必要です

目的

- 当町の魅力ある農産物（イチゴ、柿、ブドウ等）を活用した6次産業化及びその推進主体となる**地域商社事業を展開**することで、農産物の生産量・出荷額の最良の方法（売上の方程式：収量×単価=売上）を検討し、**儲かる農業**で農家の所得向上や農業従事者の確保を通じた**農産物の生産力・販売力の強化**等を通じて、玉城町の基幹産業である農業の振興・活性化を目指します

令和2～4年度の事業概要

令和2年度

6次産業化に向けた基礎調査及び地域商社の設立

- 生産力及び市場動向調査や加工品企画を実施するとともに、地域商社の担い手となる株式会社を設立

令和3年度

設立した地域商社と連携した事業展開

- 設立した地域商社と連携しながら有望販路先との調整や加工品企画の試作品開発を実施

令和4年度

地域商社事業の安定化・事業拡大

- 地域商社の販路先の拡大に向けた調整（有望販路先との調整、新規販路先の確保等）及び新たな加工品の試作開発、地域商社の伴走型支援を実施

②1年目（令和2年度）の取組・実績

R2年度における主な取り組み

事業名

R2年度

(1) 玉城町農産品ブランド化推進事業

- 地域商社にて取扱い可能な農産物の質・量の把握を進めるため、**生産農家（いちご農家：19軒、柿農家：89軒、ぶどう農家13軒）への個別訪問による生産力調査を実施**し、地域商社で扱うことが可能な玉城町の対象農産物生産量を把握
- 各農産物（いちご・柿・ぶどう）における高付加価値化に向けた対応方針を特定するため、各種統計を基に**地域別の出荷量・平均単価・消費量等を算出し市場分析を実施**。
- 販売先および販売方法を明確にするため、Webによる調査や既存の弊社連携先より抽出した、卸売業者・仲卸業者・小売業者の3社の**販売候補先を対象に生鮮品や加工品に関するニーズや取引可能性についてのWeb会議によるヒアリングを実施**。結果、国内2位の取扱量を誇る売上100億円規模の大規模卸との取引開始や売上80億円規模の大手小売業者との交渉を開始

(2) 農産品を活用した新商品開発事業

- 開発候補とするいちご・柿の加工品開発のパターンを明確にするため、**Web調査や加工品製造メーカー・小売店にて電話ヒアリング等通じ先行事例調査を行い**、加工品の代表的な開発パターンを市場競合性・開発難易度の観点で複数抽出
- 上述の通り新商品開発候補の開発パターンを導出した後、新商品候補の市場における販売戦略を具体化するため、**加工品開発の専門家との連携により、競合製品と差別化するためのストーリーを盛り込んだ企画を検討し**、結果として**ブランドコンセプト、ブランドビジュアルイメージ、新商品候補を具体化した企画書の作成に至った**

玉城町いちご産地振興会事務局

フルーツサポート



玉城町いちご産地振興会事務局
〒985-0801 宮城県玉城町大森1-1-1
TEL 022-262-1111 FAX 022-262-1112
E-MAIL michi@yokoyama-ichigo.com
www.yokoyama-ichigo.com

フルーツサポート
mie supporter
Fruits and routine

②1年目（令和2年度）の取組・実績

R2年度における主な取り組み

事業名	R2年度
(3) 農業従事者の確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none">• 農業従事者の確保・育成における関係者及び既存施策を明確にするため、Web調査を通じた農業に関連する行政（農林水産省やJA等）及び民間（地域商社やNPO等）による既存支援施策内容の調査を実施。営農フェーズ別の課題に対する既存施策の有無及びその実行主体・内容を主な調査観点とし、調査を実施• 玉城町及び地域商社として実施すべき支援施策初期仮説案を立案するため、上述の調査を基に、既存施策にて支援が不足している営農フェーズ・課題の明確化し、不足している営農フェーズ・課題に対して、実行主体別（玉城町及び地域商社）に実施すべき支援施策案を検討・立案• 支援施策案を具体化するため、玉城町の若手就農者（5名）へのヒアリングを実施し、就農や営農拡大において必要な支援に係るニーズを明確化。<u>玉城町及び地域商社にて実施すべき支援施策案を検討</u>
(4) 地域商社の設立事業	<ul style="list-style-type: none">• 地域商社としての提供機能及び必要資源を明確にするため、Web調査を通じた他地域商社の事例結果や市場調査・顧客ヒアリング結果を踏まえ、地域商社として提供すべき機能を整理。また地域商社運営において必要資源を整理し、整備のための対応策を検討• 地域商社が持続可能な収支モデルの策定を行うため、生産振興事業・加工品開発事業・販路開拓事業それぞれの事業モデル案を策定。併せて事業計画の策定及び収支予測を実施• 地域商社の設立に向けて法人格の比較検討を実施。地域商社の担い手として<u>山本農園・山本氏が代表取締役となった株式会社SaTiを設立</u>



③2年目（令和3年度）の取組・実績

R3年度における主な取り組み

事業名	R3年度
(1) 玉城町農産品ブランド化推進事業	<ul style="list-style-type: none">• 新たな販路・顧客の確保のため、Web調査により展示会・商談会の調査を実施し、土産業界屈指の全国規模商談会である「全国観光物産見本市」と、市場調査にて有力商圈として導出した近畿圏で開催される「食の大商談会」に出展し、併せて30社以上と商談を実施し、うち5社との継続協議を実現• 出展したイベントにおける顧客ニーズやPR効果の把握のため、上記の出展した2件のイベントにおいて、来場動機、出展内容への満足度及び今後の取引意向を把握するためアンケート調査を実施• 用途別生産等の収益性の高い事業拡大に向けた取引先の確保に向け、令和2年度に個別商談を実施した企業のうち、生産規模の拡大に係る約80t規模のいちごの用途別生産の契約締結に向けた大手小売業者との商談を実施
(2) 農産品を活用した新商品開発事業	<ul style="list-style-type: none">• 令和2年度事業で企画した加工品であるいちごミルクジャムとドライ柿について、三重県内の加工会社と連携し、試作品製造を実施。試作品の製造は2回に分けて実施し、1回目の試作品は町職員や株式会社SaTiにて試食した上で、ご意見・感想を踏まえ改善したものを2回目の試作品として製造• 試作品として開発した商品の改善点や当初設定したニーズ・ターゲット仮説の検証及び商品の磨き上げに向けた市場ニーズの把握のため、アンケート調査を実施。「食の大商談会」「全国観光物産見本市」のブース来場者（オンラインの場合は商談希望者等）に対し風味・食感等についてヒアリングを実施し、24社に試作品を配布し12社から回答を取得

③2年目（令和3年度）の取組・実績

R3年度における主な取り組み

事業名	R3年度
(3) 農業従事者の確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none">• Web調査を通じた、農業に関連する行政（農林水産省やJA等）及び民間（地域商社やNPO等）による既存支援施策内容を調査結果から不足支援範囲の洗い出しを実施し、不足支援範囲について6つの支援施策案の具体化を実施• 上記で導出した支援施策案について支援施策の実現に向け、既存農家の協力・連携体制の確立を目的としたワークショップを企画・実施。具体的には、町内のいちご農家：3名とJA伊勢職員：2名を対象にオンラインで事業説明及び連携体制に関するヒアリングを実施し、<u>支援施策案に対するアドバイスや当事者として関与いただく方法や条件について討議・整理</u>• 新規就農者の確保に向け、新規就農の希望者を対象とした就農・移住イベントを東海・関西圏を中心に調査し、オンラインで「新・農業人フェア」に出展。また移住プラットフォーム「SMOUT」に掲載する文案を整理した上で人材の募集を実施
(4) 地域商社の設立事業	<ul style="list-style-type: none">• 今年度商談を進めている用途別生産（約80t）に向けたゴールと実施ステップを明確にするため、生産面積を拡大するための資金・人員・生産基盤の整備の事業計画を策定• 用途別生産（約80t）の実現に向けた必要資源を確保するため、活用可能な補助金や要綱等詳細の調査と資金調達のパターンについて整理を実施。また用途別生産の従事に必要な人材の獲得に向けた人材確保施策（ハローワークへの掲載、農業大学校への周知等）を企画及び実施。最後に生産基盤となる農地の獲得に向けた町内の土地所有者との調整・折衝や生産基盤整備に係る前提・要件整理を実施し、約1ha規模の土地について賃貸借の内諾を土地所有者から受領

④3年目（令和4年度）実施予定内容

R4年度における主な取り組み予定

事業名	R4年度
(1) 玉城町農産品ブランド化推進事業	<ul style="list-style-type: none">玉城町の農産品（イチゴ等）の販売促進に向けた取引先拡大を目指し、令和3年度展示会出展等を通じて獲得した顧客候補との取引締結に向け、候補企業の取引現況を踏まえた今後の取引交渉における条件整理を行い、有望な取引候補企業を選定予定将来的な海外販路獲得を見据えて、海外の販促やPRも兼ねて海外バイヤー（主に香港、台湾、シンガポール）が参加する展示会・商談会への出展を支援予定
(2) 農産品を活用した新商品開発事業	<ul style="list-style-type: none">新商品（加工品開発）にあたっては、主力農産物であるイチゴの収益が落ち込む夏季や周年での販売機会を創出できる商品を開発予定（アイス・シャーベット、スナック菓子・チョコレート等）製造した試作品について、既存の販路候補先や玉城町ファンクラブ会員にご協力いただくアンケート調査を行い、ターゲットの検証及び商品化に向けた磨き上げを実施予定
(3) 農業従事者の確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none">昨年度検討した新規就農者向け施策について、今年度玉城町として優先的に取り組むべき重点施策を明らかにした上で、実行する上で必要な文書・実施事項を整理予定今年度出展する就農・移住イベントについては、昨年度より早期のタイミングで参加の準備を行い、イベント後は候補者に対する個別のフォロー体制を整理予定
(4) 地域商社の設立事業	<ul style="list-style-type: none">地域商社の事業安定化に向け、生産基盤、加工品開発及び販路開拓の3つの事業について、新たな販路候補だけでなく、既存販路を含めた取引条件の具体化や関係者との調整を予定各事業の計画実行に向けて、玉城町をはじめ事業の関係者との交渉・協議への仲介や各種資料の作成等、事業の展開状況に応じた伴走型の支援を実施予定